

令和4年度茨城県地域日本語教育の体制づくりに係る総合調整会議（第1回）

1 日 時：令和5年2月17日（金） 14：00～16：00

2 開催方法：オンライン

3 協議内容：

令和4年度事業の実施結果等について

- ・令和4年度地域日本語教育の体制づくり事業実施結果及び令和5年度の計画について
- ・茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業における令和4年度実績について

4 出席者：

【座長】

金久保紀子（学校法人東北外語学園東北外語観光専門学校 交流センター）

【副座長】

伊藤秀明（筑波大学）

【構成員】

西原鈴子（特定非営利法人日本語教育研究所）、加藤雅春（（公財）茨城県国際交流協会）、楊箸幸恵（茨城県外国人材支援センター）、飯野令子（常磐大学）、小林健一（那珂湊第三小学校）、松浦みゆき（日立さくら日本語学校）、高橋日出男（経営者協会）、レ・ヴァン・タン（茨城県ベトナム人協会）、酒井和二（茨城県労働政策課）、寺田智子（茨城県女性活躍・県民協働課）、
以上 敬称略、名簿順

5 結果：

令和4年度事業概要等について

○令和4年度地域日本語教育の体制づくり事業実施結果及び令和5年度の計画について

【女性活躍・県民協働課説明】

- ・第1回会議で御説明したとおり、「県内の在住外国人が、県内どこにいても日本語学習の機会が得られる環境と関係機関の連携体制の構築」を目指し、本事業に取り組んでいる。
 - ・令和4年度の目標として
 - 市町村担当者と関係機関との連携強化
 - 地域日本語教育人材（学習支援者等）の確保・養成
 - 地域日本語教室が無い市町村（空白地域）の解消
 - 「基礎日本語教育」の啓発
- を掲げ、主に以下を意識して取組を実施した。
- ①関係機関等との「つながり」を意識した会議等の開催
 - ②地域日本語教育人材（学習支援者等）養成講座の開催
 - ③地域日本語教室が無い市町村（空白地域）における日本語学習環境の整備
 - ④「居場所・協働の場」、「基礎日本語教育」の取組支援
- ・具体的な事業は
 - （1）地域日本語教育関係者連絡会議の実施

- (2) 日本語学習支援者の養成講座の開催
 - (3) 総括コーディネーターの配置
 - (4) 地域日本語教育推進員の配置（令和4年度新規）※茨城県国際交流協会に2名配置
 - (5) 地域日本語教育コーディネーターとの連携
 - (6) 「基礎日本語教育」の取組検討（令和4年度新規）
- ・地域日本語教育関係者連絡会議は、地域日本語教育の体制づくりについて理解を深めていただくため、また、同じ立場の参加者同士で横のつながりも再構築していただくということで、行政向けと学習支援者向けに分けて、エリアごとに開催した。
 - ・会議の進行は、各エリア担当の地域日本語教育コーディネーターが担当。
 - ・地域日本語教育コーディネーターは、地域で暮らす外国人への日本語学習支援と地域とのつながりづくりのため、多様な関係者間の橋渡しや意見調整を行うほか、市町村や活動団体から地域日本語教室の開設に向けた相談や学習支援者の養成など相談を受ける。
 - ・日本語学習支援者の養成講座は、地域日本語教室がない高萩市・行方市を主なターゲットとした【秋講座】と全県対象とした【冬講座】の2回実施した。
 - ・グループ活動を多く取り入れ、外国人とどのようなコミュニケーションを取ればよいのか、きっかけを作るための具体的なアクションについて考える内容とした。
 - ・今年度力を入れた新しい取組として、養成講座の番外編を実施した。
 - ・①【つなぐ会】秋講座の講座修了者と既に地域で活動している過去の講座修了者をつなぐことで、新規活動につなげ支援者不足を解消することを目的に開催。
 - ・②【会ってみっ会】空白地域である高萩市、行方市の講座修了生同士が実際に対面し、交流を深めてもらうと共に、これからの地域での外国人支援について話し合ってもらう場を設けるために開催。
 - ・③【OB会】これまでの講座受講生を対象に、受講生同士が交流を深め、これからの茨城県の地域日本語教育に目を向けてもらうために実施。
 - ・基礎日本語教育の取組については今年度新たに取組を始めたところ。本県の基礎日本語教育についての在り方、人材育成、実践モデルの検討を行い、具体的な実施に向け令和4年11月にワーキンググループ立ち上げ、これまで5回話し合いを行ってきた。
 - ・令和5年度の基礎日本語教育に係る取組案は
 - 1 人材育成研修
 - 2 基礎日本語教育モデルコースの実施
 - 3 基礎日本語教育のための人材バンクの整備
 - ・その他の事業については、今年度と同様の事業を継続するとともに、取組を強化していく。

○茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業における令和4年度実績について

【労働政策課説明】

茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業の実施状況について報告した。

- ・令和4年度においてモンゴル語のメニューを充実させた。
- ・e-ラーニング利用者数とアクティブユーザー数（令和5年1月において、1度でもログインした者）に乖離があることが課題である。特にメニューを充実させたモンゴル語の利用はもっと促進させたい。

- ・アクティブユーザー数増加に向けた取り組みについて、登録済企業に対する利用促進に向けた働きかけを行い、鹿行地域の製造業者において、システム利用時間が急増した。
- ・外国人従業員に日本語学習を一任するのではなく、企業一丸となった e-ラーニングシステムの活用モデルケースを創出し、当モデルケースを横展開することで、アクティブユーザー数の増につなげていく。

【構成員からの主な発言】

- ・国では、日本語教育機関の認定制度や日本語教師国家資格など、新たな制度の創設に向けて動いている。認定された日本語教育機関の情報は多言語によりインターネット等で公表されるため、茨城県に在住外国人を呼び込みたいのであれば、今後の動きを気にかけて事業を推進すると良い。
- ・地域日本語教育推進員が2名配置され、日本語教室がないところに日本語教室ができた事例がある。推進員が現場に行き、少しずつ市民と自治体を繋げる体制ができつつあるのは良いこと。
- ・e-ラーニングは本人任せだとやらない。フォローアップ体制がないと厳しい。
- ・e-ラーニング活用に関するワークショップやSNS等を活用したPRがあると良いのではないかな。